

(表3-①)産業別の妥結状況(加重平均)

	集計組合数 (組合)	組合員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】
			27年 (円)	26年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向	
全産業	332	97,232	721,296	718,868	2,428	0.3	→	・分析対象としている製造業、非製造業(18業種)のうち、9業種において前年比プラス、3業種においてマイナス、6業種において横ばいとなっており、一概に全産業としての好不況の判断が難しい。

	集計組合数 (組合)	組合員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】
			27年 (円)	26年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向	
製造業	235	58,556	731,998	728,305	3,693	0.5	→	・分析対象としている12業種のうち過半数を超える7業種において前年比プラスとなっているものの、機械器具等の組合員数の多い産業の大手企業のマイナス妥結が影響し、製造業全体としては横ばいの傾向となっている。
食料品・たばこ	5	225	462,914	473,487	-10,573	-2.2	↘	・組合によってばらつきがあり、一概に好不調の判断は難しい。 ・多くの組合を擁する大手がマイナス妥結であったため、業種全体としてマイナス傾向となっている。
繊維、衣服	22	3,339	574,388	557,042	17,346	3.1	↗	・企業規模を問わず、多くの組合で前年を上回っており、全体的にプラス妥結となっている。
木材、家具・ 装備品								
パルプ・紙・ 紙加工品	1	66	x	x	-	-		
印刷・同関連	3	1,600	541,938	542,921	-983	-0.2	→	・分析対象組合数が少なく、一概に好不調の判断しがたい。
化学	24	3,221	746,855	733,147	13,708	1.9	↗	・組合によってばらつきがあり、一概に好不調を判断しがたいが、企業規模を問わず過半数の組合がプラス妥結となっている。
石油・石炭製品	3	439	865,324	789,663	75,661	9.6	↗	・分析対象組合数が少なく、好不調を判断し難いが、多くの組合員を擁する大手を中心にプラス妥結となったため、全体的にプラス傾向となっている。
プラスチック製品	1	1	x	x	-	-		
ゴム、皮革製品								
窯業・土石製品	1	76	x	x	-	-		
鉄鋼	33	5,412	686,971	676,305	10,666	1.6	↗	・組合によってばらつきがあり、一概に好不調の判断は難しい。 ・大手企業を中心に大幅なプラス妥結となったため、業種全体でプラス傾向となっている。
非鉄金属	14	3,531	705,605	707,755	-2,150	-0.3	→	・組合によってばらつきがあり、一概に好不調の判断は難しい。
金属製品	30	7,338	628,907	647,907	-19,000	-2.9	↘	・組合によってばらつきがあり、一概に好不調を判断し難い。 ・一部の大手企業のマイナス妥結が影響し、業種全体でマイナス傾向となっている。
機械器具	62	15,171	832,610	835,742	-3,132	-0.4	→	・過半数の組合でプラス妥結になっているものの、大手企業のマイナス妥結が影響し、業種全体で横ばい傾向と思われる。
電子部品・ デバイス	2	105	x	x	-	-		
電気機械器具	11	3,919	750,721	743,150	7,571	1.0	↗	・全体としてプラス妥結の組合が多く、多くの組合員数を擁する一部の大手がプラス妥結となったため、業種全体にプラスの影響を与えている。
情報通信 機械器具								
輸送用機械器具	16	12,750	752,225	742,323	9,902	1.3	↗	・プラス妥結の組合が多く、業種全体として好調傾向と思われる。
その他の製造	7	1,363	737,385	715,310	22,075	3.1	↗	・ほぼ全ての組合でプラス妥結となっており、業種全体として好調傾向と思われる。

(注1) 集計組合数が1又は2の場合は、当該の個別情報を秘匿するために「X」で表示しています。また、秘匿した数字が差し引き計算により判明する場合は、更に他の箇所を「X」で表示しています。  
(注2) 対象データがない部分については、空白としています。  
(注3) 増減傾向は5%以上の増加・減少率を大矢印、5%未満の増加・減少率を小矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(表3-②)産業別の妥結状況(加重平均)

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】
			27年 (円)	26年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向	
<b>非製造業</b>	97	38,676	705,094	704,580	514	0.1	→	・分析対象としている6業種のうち、2業種において前年比プラス、1業種においてマイナス、3業種において横ばいとなっており、一概に非製造業としての好不況の判断が難しい。
農林水産業								
鉱業・採石・砂利								
建設業	4	1,532	614,976	623,930	-8,954	-1.4	↘	・分析対象組合数が少なく、一概に好不調を判断し難いが、多くの組合員数を擁する一部の大手のマイナス妥結となったため、全体がマイナス傾向となっている。
電気・ガス・熱供給・水道業								
情報通信業	13	2,506	1,206,929	1,210,707	-3,778	-0.3	→	・過半数の組合でプラス妥結になっているものの、多くの組合員数を擁する一部の大手組合がマイナス妥結となっているため、業種全体として横ばいになっている。
うち、通信・放送	2	675	x	x	-	-		
うち、情報サービス								
うち、情報制作(出版等)	11	1,831	x	x	-	-		
運輸業・郵便業	29	20,787	766,095	763,173	2,922	0.4	→	・過半数の組合でプラス妥結となっているものの、大手組合のマイナス妥結が影響し、全体として横ばいになっている。
うち、私鉄・バス等	5	15,989	828,881	848,764	-19,883	-2.3		
うち、道路貨物輸送	12	3,787	464,820	447,422	17,398	3.9		
うち、郵便業								
うち、その他	12	1,011	901,652	592,284	309,368	52.2		
卸売・小売業	32	12,747	531,369	535,025	-3,656	-0.7	→	・組合によってばらつきがあり、一概に好不調の判断は難しい。
金融・保険業、不動産、物品賃貸業	1	17	x	x	-	-		
うち、金融・保険業								
うち、不動産業	1	17	x	x	-	-		
うち、物品賃貸業								
学術研究、専門・技術サービス業	2	27	x	x	-	-		
飲食店、宿泊業								
生活関連サービス業、娯楽業								
医療、福祉、教育、学習支援業	3	36	322,971	313,780	9,191	2.9	↗	・データ集計数が少なく、一概に好不調の判断が難しいが、過半数の組合でプラス妥結となっているため、全体としてプラス傾向になっている。
うち、教育・学習支援業	1	4	x	x	-	-		
うち、医療・福祉	2	32	x	x	-	-		
複合サービス事業、サービス業	13	1,024	556,798	527,935	28,863	5.5	↗	・多くの組合で前年を上回るプラス妥結となり、業種全体として好調であることが窺える。
うち、複合サービス事業								
うち、自動車整備・機械修理	1	5	x	x	-	-		
うち、賃貸・広告業	2	3	x	x	-	-		
うち、その他	10	1,016	557,823	529,048	28,775	5.4		

(注1)集計組合が1又は2の場合は、当該の個別情報を秘匿するために「X」で表示しています。また、秘匿した数字が差し引き計算により判明する場合は、更に他の箇所を「X」で表示しています。

(注2)対象データがない部分については、空白としています。

(注3)増減傾向は5%以上の増加・減少率を大矢印、5%未満の増加・減少率を小矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。